



平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士
 問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長（氏名）佐藤 稔 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月19日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	30,856	△4.4	6,743	17.7	4,748	34.3
25年3月期中間期	32,276	8.3	5,727	35.7	3,535	33.8

(注) 包括利益 26年3月期中間期 2,969百万円(△27.6%) 25年3月期中間期 4,104百万円(2.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	18.76	—
25年3月期中間期	13.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	4,799,462	165,456	3.4
25年3月期	4,667,345	164,272	3.5

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 165,239百万円 25年3月期 164,055百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,100	16.7	8,100	27.0	32.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

26年3月期中間期	252,500,000株	25年3月期	255,500,000株
26年3月期中間期	476,321株	25年3月期	470,769株
26年3月期中間期	252,988,947株	25年3月期中間期	254,177,866株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	30,754	△4.3	6,679	18.4	4,691	35.6
25年3月期中間期	32,144	8.0	5,641	33.0	3,459	30.0
	1株当たり 中間純利益					
					円 銭	
26年3月期中間期					18.53	
25年3月期中間期					13.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	4,798,639		164,401		3.4	
25年3月期	4,666,575		163,277		3.4	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 164,401百万円 25年3月期 163,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,000	17.2	8,000	27.8	31.67	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(4) その他	2
2. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10～11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
4. 参考資料	
平成25年度中間期決算説明資料	13～30

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

役務取引等収益は増加いたしました。市場金利の低下による資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少などから、経常収益は前年同期比 14 億 20 百万円減収の 308 億 56 百万円となりました。一方、株式市場の回復などを背景に、株式等関係損益が大幅に改善したことに加え、不良債権処理額が低位に推移したことなどから、経常利益は前年同期比 10 億 16 百万円増益の 67 億 43 百万円、中間期純利益は前年同期比 12 億 13 百万円増益の 47 億 48 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、個人預金の大幅な増加により、前年度末比 737 億円増加し、4 兆 1,418 億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も同様に 1,206 億円増加し、4 兆 5,552 億円となりました。

B. 貸出金

震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比 436 億円増加し、2 兆 5,105 億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めた結果、前年度末比 179 億円減少し、1 兆 3,236 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績等を踏まえ、平成 25 年 5 月 13 日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	12,100	7,100
今回修正予想 (B)	13,100	8,100
増減額 (B - A)	+ 1,000	+ 1,000

B. 個別業績予想

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	12,000	7,000
今回修正予想 (B)	13,000	8,000
増減額 (B - A)	+ 1,000	+ 1,000

(4) その他

剰余金の配当及び配当予想の修正について

当行の配当方針は、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めていくこととしております。

本配当方針のもと、当期の業績等を勘案し、株主の皆さま方の日頃のご支援にお応えするため、中間配当金を前回予想の 1 株当たり 3 円 25 銭に対して 25 銭増配し 3 円 50 銭とすることといたしました。

また、期末配当金の予想につきましても前回予想から 1 株当たり 25 銭増配し 3 円 50 銭に修正いたしました。

これにより、年間配当金は 1 株当たり 7 円 00 銭となり、前期実績から 1 株当たり 50 銭の増配を予想しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	455,684	702,045
コールローン及び買入手形	325,783	180,454
買入金銭債権	6,110	9,205
商品有価証券	780	360
金銭の信託	30,825	30,524
有価証券	1,341,651	1,323,693
貸出金	2,466,952	2,510,557
外国為替	1,440	1,887
その他資産	9,321	8,678
有形固定資産	36,215	35,797
無形固定資産	2,971	2,678
繰延税金資産	4,342	4,772
支払承諾見返	5,048	7,562
貸倒引当金	△19,781	△18,755
資産の部合計	4,667,345	4,799,462
負債の部		
預金	4,068,077	4,141,865
譲渡性預金	366,508	413,370
借入金	31,460	43,120
外国為替	193	317
その他負債	15,940	12,075
退職給付引当金	10,984	10,988
役員退職慰労引当金	453	358
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	259	268
ポイント引当金	95	92
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,633
支払承諾	5,048	7,562
負債の部合計	4,503,072	4,634,006
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	108,443	111,501
自己株式	△190	△161
株主資本合計	145,425	148,512
その他有価証券評価差額金	17,965	16,184
土地再評価差額金	664	541
その他の包括利益累計額合計	18,629	16,726
少数株主持分	217	217
純資産の部合計	164,272	165,456
負債及び純資産の部合計	4,667,345	4,799,462

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	32,276	30,856
資金運用収益	21,307	20,893
(うち貸出金利息)	16,637	15,356
(うち有価証券利息配当金)	4,459	5,181
役務取引等収益	5,359	6,155
その他業務収益	4,015	1,571
その他経常収益	1,593	2,237
経常費用	26,549	24,112
資金調達費用	1,262	1,173
(うち預金利息)	962	815
役務取引等費用	2,730	2,687
その他業務費用	643	500
営業経費	18,488	18,586
その他経常費用	3,424	1,164
経常利益	5,727	6,743
特別利益	0	264
固定資産処分益	0	0
受取補償金	—	263
特別損失	197	240
固定資産処分損	103	49
減損損失	93	191
税金等調整前中間純利益	5,530	6,767
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,547
法人税等調整額	697	469
法人税等合計	1,992	2,016
少数株主損益調整前中間純利益	3,538	4,750
少数株主利益	3	2
中間純利益	3,535	4,748

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,538	4,750
その他の包括利益	562	△1,781
その他有価証券評価差額金	561	△1,782
土地再評価差額金	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
中間包括利益	4,101	2,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,097	2,966
少数株主に係る中間包括利益	3	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
当期首残高	103,825	108,443
当中間期変動額		
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,535	4,748
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△982
土地再評価差額金の取崩	9	121
当中間期変動額合計	2,592	3,058
当中間期末残高	106,417	111,501
自己株式		
当期首残高	△536	△190
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△953
自己株式の処分	206	0
自己株式の消却	—	982
当中間期変動額合計	204	28
当中間期末残高	△331	△161
株主資本合計		
当期首残高	140,461	145,425
当中間期変動額		
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,535	4,748
自己株式の取得	△1	△953
自己株式の処分	205	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	121
当中間期変動額合計	2,797	3,087
当中間期末残高	143,258	148,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,782	17,965
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	562	△1,780
当中間期変動額合計	562	△1,780
当中間期末残高	6,345	16,184
土地再評価差額金		
当期首残高	684	664
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	△122
当中間期変動額合計	△9	△122
当中間期末残高	674	541

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,466	18,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	552	△1,903
当中間期変動額合計	552	△1,903
当中間期末残高	7,019	16,726
少数株主持分		
当期首残高	213	217
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	214	217
純資産合計		
当期首残高	147,141	164,272
当中間期変動額		
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,535	4,748
自己株式の取得	△1	△953
自己株式の処分	205	0
土地再評価差額金の取崩	9	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	553	△1,903
当中間期変動額合計	3,350	1,183
当中間期末残高	150,492	165,456

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	455,683	702,045
コールローン	325,783	180,454
買入金銭債権	6,110	9,205
商品有価証券	780	360
金銭の信託	30,825	30,524
有価証券	1,340,927	1,322,914
貸出金	2,466,952	2,510,557
外国為替	1,440	1,887
その他資産	9,309	8,669
その他の資産	9,309	8,669
有形固定資産	36,208	35,789
無形固定資産	2,971	2,678
繰延税金資産	4,315	4,744
支払承諾見返	5,048	7,562
貸倒引当金	△19,781	△18,755
資産の部合計	4,666,575	4,798,639
負債の部		
預金	4,068,247	4,141,958
譲渡性預金	366,638	413,570
借入金	31,460	43,120
外国為替	193	317
その他負債	15,916	12,063
未払法人税等	2,851	1,639
リース債務	1,590	1,419
資産除去債務	73	73
その他の負債	11,400	8,931
退職給付引当金	10,940	10,942
役員退職慰労引当金	447	353
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	259	268
ポイント引当金	95	92
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,633
支払承諾	5,048	7,562
負債の部合計	4,503,298	4,634,237
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	107,643	110,644
利益準備金	9,679	9,845
その他利益剰余金	97,964	100,799
別途積立金	91,600	95,600
繰越利益剰余金	6,364	5,199
自己株式	△156	△127
株主資本合計	144,660	147,690
その他有価証券評価差額金	17,952	16,169
土地再評価差額金	664	541
評価・換算差額等合計	18,617	16,711
純資産の部合計	163,277	164,401
負債及び純資産の部合計	4,666,575	4,798,639

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	32,144	30,754
資金運用収益	21,307	20,893
(うち貸出金利息)	16,637	15,356
(うち有価証券利息配当金)	4,459	5,181
役務取引等収益	5,359	6,155
その他業務収益	3,967	1,528
その他経常収益	1,508	2,177
経常費用	26,503	24,074
資金調達費用	1,262	1,173
(うち預金利息)	962	815
役務取引等費用	2,730	2,687
その他業務費用	611	473
営業経費	18,474	18,575
その他経常費用	3,423	1,164
経常利益	5,641	6,679
特別利益	0	264
固定資産処分益	0	0
受取補償金	—	263
特別損失	197	240
固定資産処分損	103	49
減損損失	93	191
税引前中間純利益	5,444	6,703
法人税、住民税及び事業税	1,286	1,542
法人税等調整額	697	469
法人税等合計	1,984	2,012
中間純利益	3,459	4,691

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,519	23,519
当中間期末残高	23,519	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
資本剰余金合計		
当期首残高	13,653	13,653
当中間期末残高	13,653	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,322	9,679
当中間期変動額		
利益準備金の積立	191	165
当中間期変動額合計	191	165
当中間期末残高	9,513	9,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	88,600	91,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	4,000
当中間期変動額合計	3,000	4,000
当中間期末残高	91,600	95,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,220	6,364
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△191	△165
別途積立金の積立	△3,000	△4,000
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,459	4,691
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△982
土地再評価差額金の取崩	9	121
当中間期変動額合計	△673	△1,164
当中間期末残高	4,546	5,199
利益剰余金合計		
当期首残高	103,142	107,643
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,459	4,691
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△982
土地再評価差額金の取崩	9	121
当中間期変動額合計	2,517	3,001
当中間期末残高	105,660	110,644

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△502	△156
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△953
自己株式の処分	206	0
自己株式の消却	—	982
当中間期変動額合計	204	28
当中間期末残高	△297	△127
株主資本合計		
当期首残高	139,813	144,660
当中間期変動額		
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,459	4,691
自己株式の取得	△1	△953
自己株式の処分	205	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	121
当中間期変動額合計	2,722	3,030
当中間期末残高	142,535	147,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,774	17,952
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	561	△1,782
当中間期変動額合計	561	△1,782
当中間期末残高	6,336	16,169
土地再評価差額金		
当期首残高	684	664
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	△122
当中間期変動額合計	△9	△122
当中間期末残高	674	541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,458	18,617
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	552	△1,905
当中間期変動額合計	552	△1,905
当中間期末残高	7,010	16,711
純資産合計		
当期首残高	146,272	163,277
当中間期変動額		
剰余金の配当	△952	△829
中間純利益	3,459	4,691
自己株式の取得	△1	△953
自己株式の処分	205	0
土地再評価差額金の取崩	9	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	552	△1,905
当中間期変動額合計	3,274	1,124
当中間期末残高	149,546	164,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成25年度中間期 決算説明資料

I. 平成25年度中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 業績予想
3. 配当予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

II. 平成25年度中間期決算の状況【連結】【単体】

III. 貸出金等の状況

I. 平成25年度中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況

(億円)			
	25年度 中間期	前年同期比	24年度 中間期
経常収益	307	△ 13	321
業務粗利益	242	△ 17	260
資金利益	197	△ 3	200
役務取引等利益	34	8	26
その他業務利益	10	△ 23	33
① うち国債等債券損益	6	△ 27	33
経費	183	0	182
うち人件費	91	△ 0	91
うち物件費	84	2	81
実質業務純益	59	△ 18	77
コア業務純益	52	8	44
② 一般貸倒引当金繰入額	8	8	—
業務純益	50	△ 27	77
臨時損益	16	37	△ 21
③ うち不良債権処理額	△ 5	△ 5	0
④ うち貸倒引当金戻入益	—	△ 7	7
⑤ うち株式等関係損益	11	40	△ 29
経常利益	66	10	56
特別損益	0	2	△ 1
税引前中間純利益	67	12	54
中間純利益	46	12	34

与信コスト(②+③-④)	3	11	△ 7
有価証券関係損益(①+⑤)	17	13	4

【ご参考】

連結中間純利益	47	12	35
---------	----	----	----

2. 業績予想

【単体】

(億円)			
	26年 3月期	前年度比	25年 3月期
コア業務純益	110	14	95
経常利益	130	19	110
当期純利益	80	17	62

【連結】

(億円)			
	26年 3月期	前年度比	25年 3月期
経常利益	131	18	112
当期純利益	81	17	63

3. 配当予想

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	7.00円
(当初配当予想)	(3.25円)	(3.25円)	(6.50円)
前期実績	3.25円	3.25円	6.50円

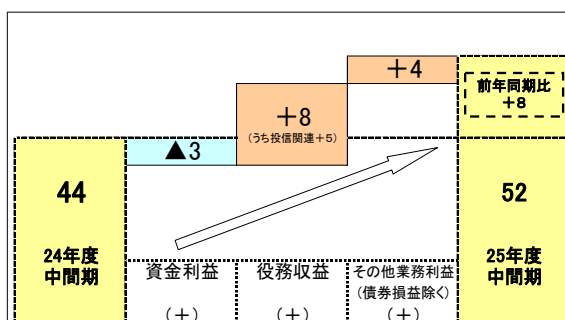
(1) 経常収益(307億円) <前年同期比△13億円>
(4.3%の減収)

役務取引等収益は増加いたしました。市場金利の低下による資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少などから、経常収益は減収となりました。

(2) コア業務純益(52億円) <前年同期比+8億円>
(19.6%の増益)

トップライン強化に努めた結果、役務取引等利益が増加した一方で、経費が前年並みに推移したことなどから、コア業務純益は増益となりました。

(ご参考) コア業務純益・前年同期比増減要因



(3) 経常利益(66億円) <前年同期比+10億円>
(18.4%の増益)

株式市場の回復などを背景に、株式等関係損益が大幅に改善したことに加え、不良債権処理額が低位に推移したことなどから経常利益は増益となり、当初業績予想を上回りました。

(4) 中間純利益(46億円) <前年同期比+12億円>
(35.6%の増益)

経常利益の増益に伴い、中間純利益は増益となり、当初業績予想を上回りました。

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年度中間決算等を踏まえ、経常利益は前年度比19億円増益の130億円、当期純利益は前年度比17億円増益の80億円を見込んでおります。

平成25年度中間期の業績等を勘案し、中間および期末の1株当たり配当額は、当初発表した配当額にそれぞれ25銭を加え、3円50銭とさせていただきます。なお、年間では7円を予定しております。

4. 業績の状況

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加を主な要因として前年同期比6,976億円増加(増加率+16.1%)し、5兆201億円となりました。
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金および公金預金等の大幅な増加により、前年同期比6,734億円増加(増加率+17.3%)し、4兆5,555億円となりました。
- 預かり資産残高は、投資信託および生命保険が増加したことにより、前年同期比242億円増加(増加率+5.5%)増加し、4,646億円となりました。

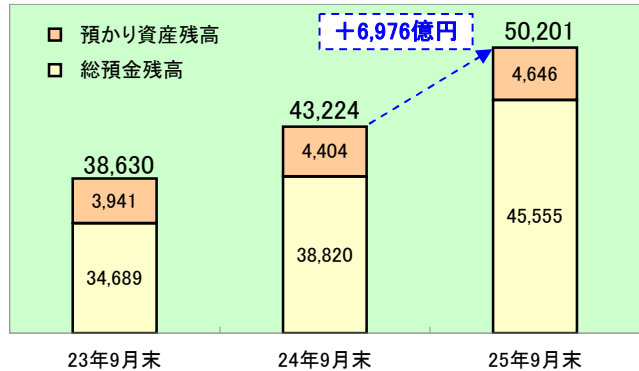
《総預かり資産(総預金+預かり資産)》 総預金、預かり資産ともに順調に増加

(億円)

	25年9月末	
	25年9月末	24年9月末比
総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)	50,201	6,976
総預金残高	45,555	6,734
預かり資産残高	4,646	242

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



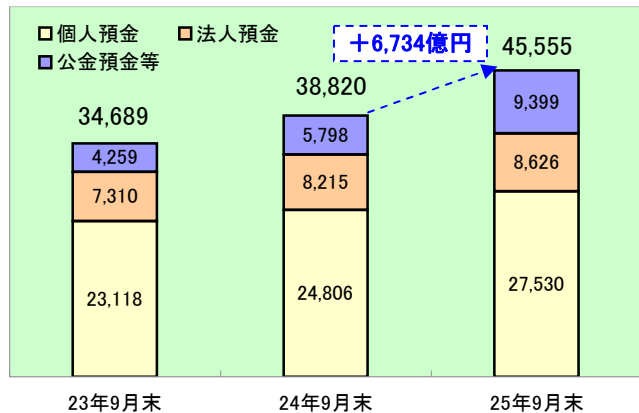
《総預金残高》 個人預金、公金預金等を中心に増加

(億円)

	25年9月末	
	25年9月末	24年9月末比
総預金残高	45,555	6,734
個人預金	27,530	2,723
法人預金	8,626	410
公金預金等	9,399	3,600

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

総預金残高の推移

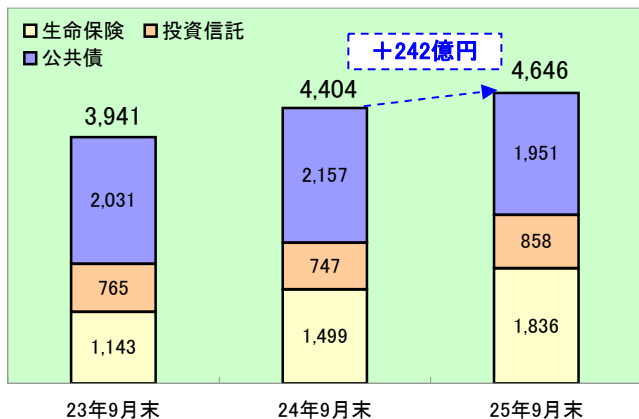


《預かり資産残高》 生命保険、投資信託が大幅に増加

(億円)

	25年9月末	
	25年9月末	24年9月末比
預かり資産残高	4,646	242
生命保険	1,836	336
投資信託	858	111
公共債	1,951	△206

預かり資産残高の推移



(2) 貸出金

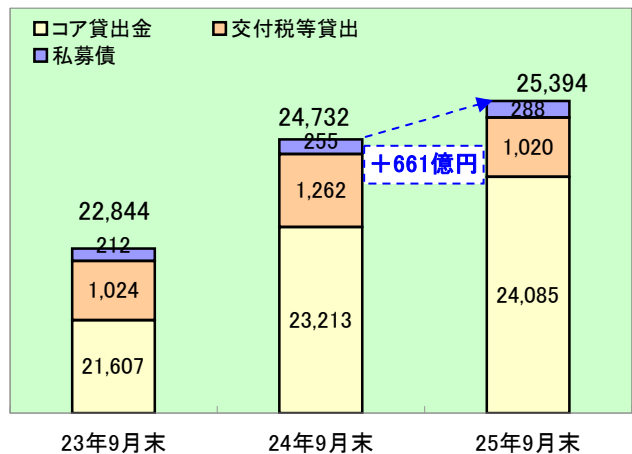
- 震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金＋私募債は前年同期比661億円増加**(増加率+2.7%)し、2兆5,394億円となりました。
- コア貸出金＋私募債は、前年同期比903億円増加**(増加率+3.9%)し2兆4,373億円、**個人ローンは前年同期比135億円増加**(増加率+2.3%)の6,100億円となりました。

《貸出金＋私募債》 コア貸出金が順調に増加

(億円)

	25年9月末	
	25年9月末	24年9月末比
貸出金＋私募債	25,394	661
コア貸出金	24,085	871
交付税等貸出	1,020	△ 242
私募債	288	32

貸出金＋私募債の推移



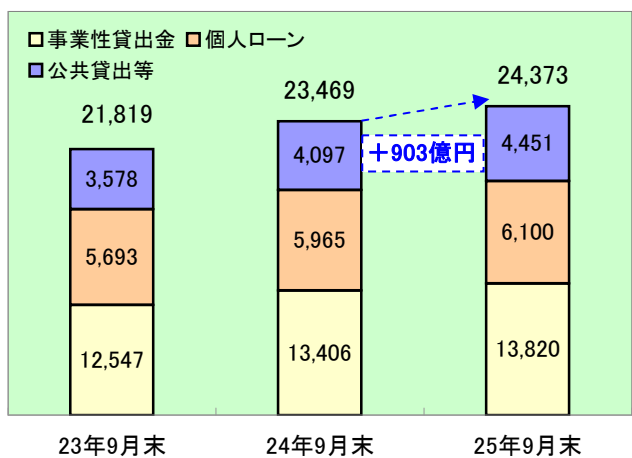
《コア貸出金＋私募債》 事業性貸出金および公共貸出等が増加

(億円)

	25年9月末	
	25年9月末	24年9月末比
コア貸出金＋私募債	24,373	903
事業性貸出金	13,820	414
個人ローン	6,100	135
公共貸出等	4,451	354

(注) 事業性貸出金は、私募債を含んでおります。

コア貸出金＋私募債の推移

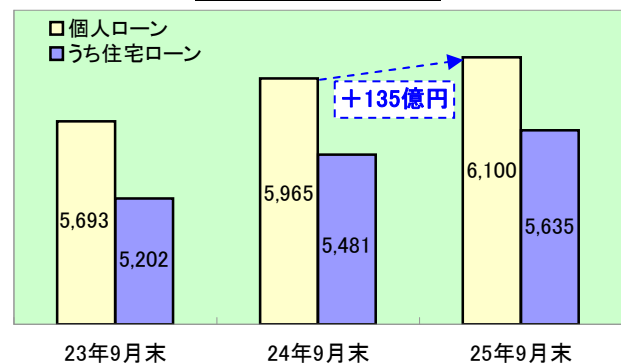


《個人ローン》 住宅ローンを中心に増加

(億円)

	25年9月末	
	25年9月末	24年9月末比
個人ローン	6,100	135
うち住宅ローン	5,635	154

個人ローンの推移



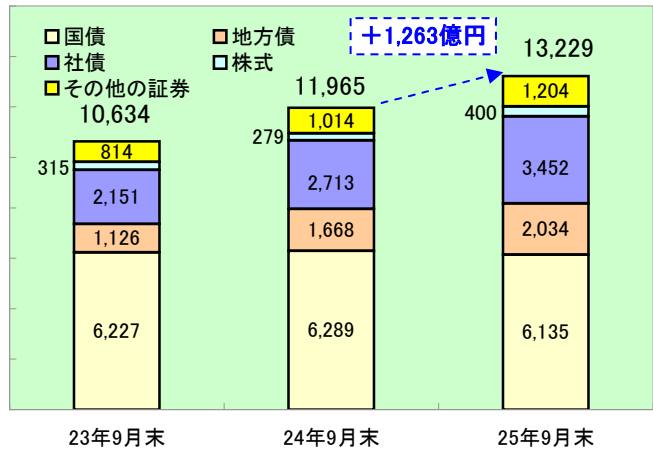
(3) 有価証券

○投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年同期比1,263億円増加**(増加率+10.6%)し、1兆3,229億円となりました。

【期末残高】 (億円)

	25年9月末	24年9月末比
有価証券残高	13,229	1,263
国債	6,135	△154
地方債	2,034	366
社債	3,452	739
株式	400	121
その他の証券	1,204	190

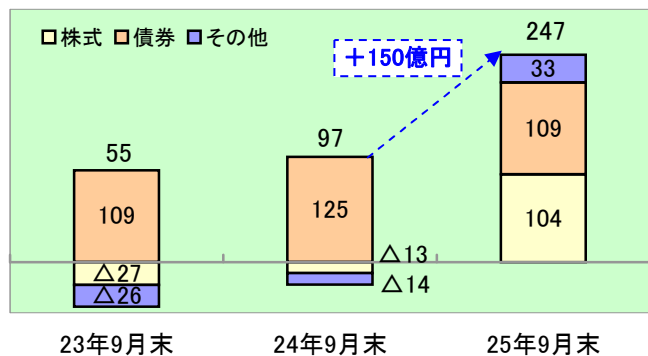
有価証券残高(期末)の推移



【その他有価証券の評価損益】 (億円)

	25年9月末	24年9月末比
その他有価証券評価損益	247	150
株式	104	118
債券	109	△16
その他	33	48

その他有価証券の評価損益



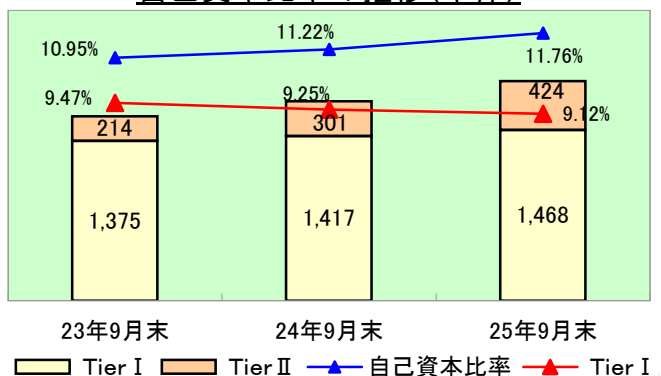
5. 自己資本比率【単体】

○劣後ローンの調達により、自己資本(分子)が増加したことから、**自己資本比率は前年同期比0.54%上昇**し、**11.76%**となりました。

【国内基準】 (%・億円)

	25年9月末	24年9月末比
自己資本比率	11.76%	0.54%
Tier I 比率	9.12%	△0.13%
自己資本	1,892	173
Tier I	1,468	51
リスクアセット	16,083	775

自己資本比率の推移(単体)



6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比83億円減少の480億円、総与信に対する比率は前年同期比0.39%低下の1.88%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比66億円減少の405億円、総与信に対する比率は前年同期比0.31%低下の1.59%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(億円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
金融再生法開示債権	480	△83	563	537
破産更生債権等	132	△37	169	155
危険債権	330	△43	373	360
要管理債権	17	△2	20	21
総与信比	1.88%	△0.39%	2.27%	2.14%

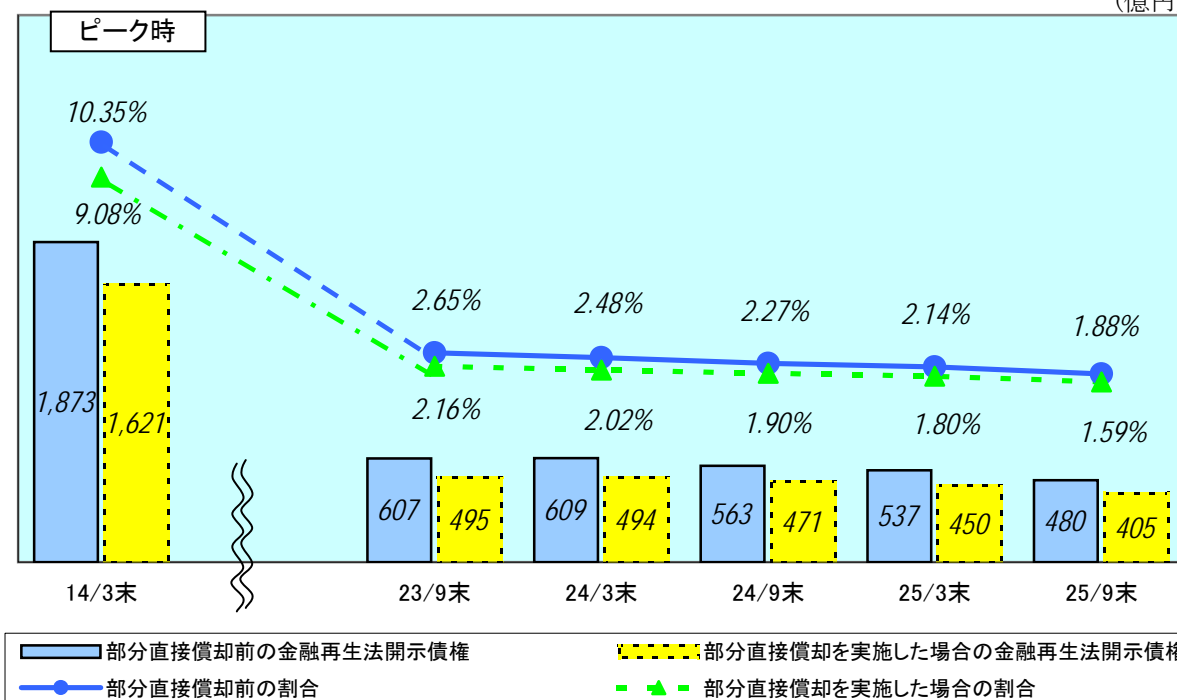
(参考)部分直接償却を実施した場合

(億円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
金融再生法開示債権	405	△66	471	450
総与信比	1.59%	△0.31%	1.90%	1.80%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ 平成25年度中間期決算の状況【連結】【単体】

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
経常収益	30,856	△ 1,420	32,276
連結粗利益	24,265	△ 1,790	26,055
資金利益	19,727	△ 327	20,054
役務取引等利益	3,467	838	2,629
その他業務利益	1,070	△ 2,301	3,371
営業経費	18,586	98	18,488
一般貸倒引当金繰入額①	883	883	—
不良債権処理額②	△ 511	△ 535	24
個別貸倒引当金繰入額	△ 666	△ 666	—
偶発損失引当金繰入額	8	31	△ 23
債権売却損等	146	99	47
貸倒引当金戻入益③	—	△ 756	756
株式等関係損益	1,141	4,092	△ 2,951
その他	293	△ 86	379
経常利益	6,743	1,016	5,727
特別損益	23	219	△ 196
税金等調整前中間純利益	6,767	1,237	5,530
法人税、住民税及び事業税	1,547	253	1,294
法人税等調整額	469	△ 228	697
少数株主利益	2	△ 1	3
中間純利益	4,748	1,213	3,535
中間包括利益	2,969	△ 1,132	4,101
与信コスト(①+②-③)	371	1,103	△ 732

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

参考

連結業務純益	5,043	△ 2,739	7,782
--------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	25年9月末	増減	24年9月末
連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	5	—	5

【単体】

(単位:百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
経常収益	30,754	△ 1,390	32,144
業務粗利益	24,249	△ 1,791	26,040
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(23,615)	(935)	(22,680)
資金利益	19,727	△ 327	20,054
役務取引等利益	3,467	838	2,629
その他業務利益	1,054	△ 2,302	3,356
うち国債等債券損益(5勘定戻)	634	△ 2,725	3,359
経費(除く臨時処理分)	18,327	68	18,259
人件費	9,107	△ 6	9,113
物件費	8,414	224	8,190
税金	806	△ 150	956
実質業務純益	5,922	△ 1,858	7,780
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(5,287)	(867)	(4,420)
一般貸倒引当金繰入額①	883	883	—
業務純益	5,039	△ 2,741	7,780
うち国債等債券損益(5勘定戻)	634	△ 2,725	3,359
臨時損益	1,640	3,779	△ 2,139
不良債権処理額②	△ 511	△ 535	24
個別貸倒引当金繰入額	△ 666	△ 666	—
偶発損失引当金繰入額	8	31	△ 23
債権売却損等	146	99	47
貸倒引当金戻入益③	—	△ 756	756
株式等関係損益	1,141	4,092	△ 2,951
その他臨時損益	△ 12	△ 91	79
経常利益	6,679	1,038	5,641
特別損益	23	219	△ 196
うち固定資産処分損益	△ 48	54	△ 102
固定資産処分益	0	△ 0	0
固定資産処分損	49	△ 54	103
うち受取補償金	263	263	—
うち固定資産減損損失	191	98	93
税引前中間純利益	6,703	1,259	5,444
法人税、住民税及び事業税	1,542	256	1,286
法人税等調整額	469	△ 228	697
中間純利益	4,691	1,232	3,459
与信コスト(①+②-③)	371	1,103	△ 732

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
コア業務純益	5,287	867	4,420
職員一人当たり(千円)	2,781	465	2,316
実質業務純益	5,922	△1,858	7,780
職員一人当たり(千円)	3,115	△962	4,077
業務純益	5,039	△2,741	7,780
職員一人当たり(千円)	2,650	△1,427	4,077

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.91	△0.16	1.07
貸出金利回	1.23	△0.13	1.36
有価証券利回	0.75	△0.02	0.77
資金調達原価 (B)	0.86	△0.14	1.00
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	△0.03	0.07

(2)国内業務部門

(単位:%)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.88	△0.17	1.05
貸出金利回	1.23	△0.13	1.36
有価証券利回	0.69	△0.04	0.73
資金調達原価 (B)	0.85	△0.14	0.99
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	△0.03	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
国債等債券損益(5勘定尻)	634	△2,725	3,359
売却益	1,107	△2,812	3,919
償還益	—	—	—
売却損	472	472	0
償還損	—	—	—
償却	—	△560	560
株式等損益(3勘定尻)	1,141	4,092	△2,951
売却益	1,216	1,100	116
売却損	4	△879	883
償却	70	△2,114	2,184

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
国債	613,563	△15,428	628,991	664,516
地方債	203,481	36,646	166,835	199,881
社債	345,296	73,914	271,382	317,862
株式	40,093	12,131	27,962	36,881
その他の証券	120,479	19,076	101,403	121,785
合計	1,322,914	126,341	1,196,573	1,340,927

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	平成25年9月末				平成24年9月末		
	評価損益	24年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	68	△144	68	—	212	212	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,716	15,011	26,286	1,569	9,705	16,594	6,889
株式	10,469	11,858	11,320	851	△1,389	2,540	3,930
債券	10,941	△1,649	11,313	372	12,590	13,167	577
その他	3,306	4,800	3,652	345	△1,494	886	2,381
合計	24,784	14,867	26,354	1,569	9,917	16,806	6,889
株式	10,469	11,858	11,320	851	△1,389	2,540	3,930
債券	11,009	△1,793	11,381	372	12,802	13,379	577
その他	3,306	4,800	3,652	345	△1,494	886	2,381

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成24年9月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成25年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、16,169百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	25年度中間期		24年度中間期
		増減	
実質業務純益ベース	7.20	△3.29	10.49
業務純益ベース	6.13	△4.36	10.49
中間純利益ベース	5.71	1.05	4.66

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比			
預金(末残)	4,141,958	612,793	73,711	3,529,165	4,068,247
預金(末残、譲渡性預金含む)	4,555,529	673,473	120,644	3,882,056	4,434,885
個人預金(末残、譲渡性預金含む)	2,753,001	272,383	163,090	2,480,618	2,589,911
法人預金(末残、譲渡性預金含む)	862,616	41,049	47,041	821,567	815,575
公金預金等(末残、譲渡性預金含む)	939,912	360,041	△89,487	579,871	1,029,399
預金(平残)	4,069,261	535,661	509,872	3,533,600	3,559,389
預金(平残、譲渡性預金含む)	4,494,162	622,994	596,160	3,871,168	3,898,002
貸出金(末残)	2,510,557	62,912	43,605	2,447,645	2,466,952
貸出金(平残)	2,489,834	65,218	46,499	2,424,616	2,443,335
コア貸出金(末残)	2,408,516	87,117	65,463	2,321,399	2,343,053
コア貸出金(平残)	2,329,384	66,506	50,836	2,262,878	2,278,548
有価証券(末残)	1,322,914	126,341	△18,013	1,196,573	1,340,927
有価証券(平残)	1,365,330	224,204	151,154	1,141,126	1,214,176

(参考) 公共債、投資信託および生命保険を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比			
公共債	195,175	△20,622	△8,181	215,797	203,356
投資信託	85,860	11,157	△3,229	74,703	89,089
生命保険	183,620	33,688	19,246	149,932	164,374
合計	464,656	24,223	7,836	440,433	456,820

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比			
私募債	28,854	3,266	2,098	25,588	26,756

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比			
住宅ローン残高	563,582	15,465	8,853	548,117	554,729
その他ローン残高	46,513	△1,933	△854	48,446	47,367
合計	610,096	13,533	8,000	596,563	602,096

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比			
中小企業等貸出金残高	1,337,719	42,971	31,886	1,294,748	1,305,833
中小企業等貸出金比率	53.28%	0.39%	0.35%	52.89%	52.93%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
		24年9月末比	25年3月末比		
(1)自己資本比率	11.76%	0.54%	0.67%	11.22%	11.09%
Tier I 比率	9.12%	△0.13%	△0.06%	9.25%	9.18%
(2)Tier I	146,808	5,102	2,978	141,706	143,830
(3)Tier II	42,475	12,264	12,597	30,211	29,878
一般貸倒引当金	3,997	556	882	3,441	3,115
自己資本に計上された土地再評価差額	1,878	△91	△85	1,969	1,963
負債性資本調達手段等	36,600	11,800	11,800	24,800	24,800
(4)控除項目	34	—	—	34	34
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	189,249	17,367	15,575	171,882	173,674
(6)リスクアセット	1,608,343	77,522	42,571	1,530,821	1,565,772

【 連結 】

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
		24年9月末比	25年3月末比		
(1)自己資本比率	11.82%	0.54%	0.68%	11.28%	11.14%
Tier I 比率	9.18%	△0.13%	△0.06%	9.31%	9.24%
(2)Tier I	147,847	5,204	3,036	142,643	144,811
(3)Tier II	42,476	12,265	12,598	30,211	29,878
一般貸倒引当金	3,997	556	882	3,441	3,115
自己資本に計上された土地再評価差額	1,878	△91	△85	1,969	1,963
負債性資本調達手段等	36,600	11,800	11,800	24,800	24,800
(4)控除項目	43	—	—	43	43
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	190,280	17,469	15,635	172,811	174,645
(6)リスクアセット	1,609,207	77,628	42,638	1,531,579	1,566,569

9. 退職給付関連(退職給付費用) 【 単体 】

(単位:百万円)

	25年度中間期	増減	24年度中間期
	退職給付費用	698	△28
勤務費用	521	71	450
利息費用	176	△135	311
期待運用収益(△)	198	14	184
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	199	51	148
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末		24年9月末	25年3月末	
		24年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,989	△2,450	△1,811	4,439	3,800
	延滞債権	44,224	△5,538	△3,434	49,762	47,658
	3ヵ月以上延滞債権	695	137	△182	558	877
	貸出条件緩和債権	1,060	△396	△248	1,456	1,308
	合計	47,969	△8,247	△5,676	56,216	53,645

貸出金残高(未残)	2,510,557	62,912	43,605	2,447,645	2,466,952
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.07%	△0.11%	△0.08%	0.18%	0.15%
	延滞債権	1.76%	△0.27%	△0.17%	2.03%	1.93%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	△0.01%	0.02%	0.03%
	貸出条件緩和債権	0.04%	△0.01%	△0.01%	0.05%	0.05%
	合計	1.91%	△0.38%	△0.26%	2.29%	2.17%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末		24年9月末	25年3月末	
		24年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権額		40,450	△6,526	△4,556	46,976	45,006
貸出金残高比		1.61%	△0.31%	△0.22%	1.92%	1.83%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		25年9月末	24年9月末比	25年3月末比	24年9月末	25年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,989	△2,450	△1,811	4,439	3,800
	延滞債権	44,224	△5,538	△3,434	49,762	47,658
	3ヵ月以上延滞債権	695	137	△182	558	877
	貸出条件緩和債権	1,060	△396	△248	1,456	1,308
	合計	47,969	△8,247	△5,676	56,216	53,645

貸出金残高(末残)	2,510,557	62,912	43,605	2,447,645	2,466,952
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

		25年9月末	24年9月末比	25年3月末比	24年9月末	25年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.07%	△0.11%	△0.08%	0.18%	0.15%
	延滞債権	1.76%	△0.27%	△0.17%	2.03%	1.93%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	△0.01%	0.02%	0.03%
	貸出条件緩和債権	0.04%	△0.01%	△0.01%	0.05%	0.05%
	合計	1.91%	△0.38%	△0.26%	2.29%	2.17%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末	24年9月末比	25年3月末比	24年9月末	25年3月末
貸倒引当金		18,755	△1,649	△1,026	20,404	19,781
一般貸倒引当金		3,962	564	883	3,398	3,079
個別貸倒引当金		14,793	△2,213	△1,909	17,006	16,702

【連結】

(単位:百万円)

		25年9月末	24年9月末比	25年3月末比	24年9月末	25年3月末
貸倒引当金		18,755	△1,649	△1,026	20,404	19,781
一般貸倒引当金		3,962	564	883	3,398	3,079
個別貸倒引当金		14,793	△2,213	△1,909	17,006	16,702

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,262	△3,724	16,986	15,552
危険債権	33,026	△4,358	37,384	36,004
要管理債権	1,755	△259	2,014	2,186
小計(A)	48,044	△8,342	56,386	53,742
正常債権	2,501,343	77,179	2,424,164	2,447,771
合計(B)	2,549,387	68,836	2,480,551	2,501,514
総与信に対する比率(A/B)	1.88%	△0.39%	2.27%	2.14%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	40,503	△6,606	47,109	45,082
総与信に対する比率	1.59%	△0.31%	1.90%	1.80%

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,262	△3,724	16,986	15,552
危険債権	33,026	△4,358	37,384	36,004
要管理債権	1,755	△259	2,014	2,186
小計(A)	48,044	△8,342	56,386	53,742
正常債権	2,501,343	77,179	2,424,164	2,447,771
合計(B)	2,549,387	68,836	2,480,551	2,501,514
総与信に対する比率(A/B)	1.88%	△0.39%	2.27%	2.14%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		24年9月末	25年3月末
	24年9月末比	25年3月末比		
保全額	39,031	△5,800	44,831	42,717
貸倒引当金	14,918	△2,229	17,147	16,927
担保保証等	24,112	△3,571	27,683	25,789

保全率	81.24%	1.74%	1.76%	79.50%	79.48%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率: 保全額 / 金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(25年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,262	13,262	4,984	8,278	100.00%
危険債権	33,026	24,888	18,373	6,514	75.35%
要管理債権	1,755	880	754	125	50.15%
合計	48,044	39,031	24,112	14,918	81.24%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
		24年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,510,557	62,912	43,605	2,447,645	2,466,952
製造業	313,743	7,115	9,333	306,628	304,410
農業、林業	4,795	△188	44	4,983	4,751
漁業	2,890	△139	△235	3,029	3,125
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,762	2,515	1,780	3,247	3,982
建設業	67,093	△4,650	△2,674	71,743	69,767
電気・ガス・熱供給・ 水道業	48,466	802	1,153	47,664	47,313
情報通信業	14,255	△1,432	△523	15,687	14,778
運輸業、郵便業	65,490	266	2,826	65,224	62,664
卸売業、小売業	219,070	△1,153	△2,236	220,223	221,306
金融業、保険業	206,039	14,729	23,470	191,310	182,569
不動産業、物品賃貸業	259,501	14,288	3,764	245,213	255,737
地方公共団体	436,237	39,056	23,641	397,181	412,596
個人	569,207	17,366	10,050	551,841	559,157
その他	298,001	△25,666	△26,788	323,667	324,789

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	25年9月末			24年9月末	25年3月末
		24年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	47,969	△8,247	△5,676	56,216	53,645
製造業	11,037	△1,813	△884	12,850	11,921
農業、林業	110	△33	△25	143	135
漁業	279	△7	20	286	259
鉱業、採石業、 砂利採取業	17	△30	△47	47	64
建設業	3,159	△1,710	△854	4,869	4,013
電気・ガス・熱供給・ 水道業	36	△4	△1	40	37
情報通信業	293	△60	△10	353	303
運輸業、郵便業	1,270	28	△9	1,242	1,279
卸売業、小売業	11,272	2,117	1,101	9,155	10,171
金融業、保険業	96	△29	△5	125	101
不動産業、物品賃貸業	6,319	△2,583	△2,219	8,902	8,538
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,919	△2,249	△791	6,168	4,710
その他	10,156	△1,874	△1,950	12,030	12,106

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 19	16	3	— (0)	— (15)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 132	100%	破綻先債権 19
実質破綻先 112	86	25	— (7)	— (59)	100%			延滞債権 442
破綻懸念先 330	167	81	81 (65)	—	44.46%	危険債権 330	75.35%	
要注意先	要管理先 19	1	18	—	7.15%	要管理債権 (債権単位) 17	50.15%	3ヶ月以上延滞債権 6
	その他 1,208	512	696	—	2.46%			貸出条件緩和債権 10
正常先 23,715	23,715	—	—	—	0.03%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						480	81.24%	479
合計 25,406	24,499	825	81 (72)	— (75)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						405		404

- (注)1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)
 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)
 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)
 リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。
 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上